

たかはぎし 議会だより

No. 110

2010年11月5日 発行

発行 高萩市議会

発行責任者 議長 鈴木 英樹

編集 高萩市議会だより

編集特別委員会

〒318-8511 茨城県高萩市本町1-100-1

電話(0293)23-5373



(シリーズ小学校) 秋山小学校 児童数 451人(平成22年10月現在)

主な内容

市政に対する一般質問……………	2
議案に対する質疑……………	6
討論……………	8
議案等審議結果……………	9

去る9月3日から21日までの19日間の日程で第3回定例会が開かれ、市長から人事案件、条例の一部改正、平成22年度補正予算、平成21年度各会計の決算認定ほか提案され審議しました。また議会最終日に議員から意見書案1件が追加提案され審議しました。

平成22年第3回定例会

去る8月18日、第4回臨時会が開かれ、市長から専決処分関係議案及び地方債に係る議案が提案され審議しました。

平成22年第4回臨時会

八木陽子 議員

学生の平和使節団派遣について

質問 原水爆禁止2010年大会が8月6日、広島市で開かれました。

初めて国連のハン・ギム総長が参加し、原爆を投下したアメリカや核保有国のイギリス、フランスの参加もあり、過去最多の74か国が集い平和宣言が行われました。平和市長会議の加盟都市も4000を超え、さらにヒロシマ・ナガサキ議定書に賛同し、1166の自治体の主張が未来を拓くために必要であると確認されました。高萩市としての平和の取り組みについてお聞かせください。

総務部長 昭和63年に核兵器廃絶平和都市宣言をし、平和大行進、原水爆禁止運動などにメッセージの送付や賛助金の協力をしております。

教育部長 平和教育は、年齢に合ったものを計画的に進め、戦争の悲惨さや核廃絶と平和の思いについて学習を行っております。高萩小学校では長崎で被爆した柿の木二世を育てたり、アンネのバラを育て命の尊さ、平和の思いを育んでおります。

質問 高萩市としては、戦没者慰霊祭のみということですが、多くの自治体では8・15平和の集いや終戦記念式典など行っております。つくば市は平和事業の一環として毎年中学生の代表を平和大使として長崎の原爆犠牲者慰霊平和記念式典やピース

フォーラムに派遣し核廃絶を大きくアピールしております。牛久市は25名もの中学生を派遣し、日立市も3年に一度、広島に平和大使の中学生を派遣しています。ヒロシマ・ナガサキ議定書に署名している多くの自治体が式典を行い、派遣された中学生の活動が目を引きいております。写真展や派遣体験、作文を発表し、校内だけでなく多くの市民の皆さんに聞いていただく活動、千羽鶴を折り長崎や広島に届けたり、核兵器廃絶の署名運動などを積極的に行っており、毎年平和の尊さ、大切さを継承し、後世に伝えていく取り組みをなさっています。高萩市も核兵器廃絶平和都市宣言をしており、ヒロシマ・ナガサキ議定書にも署名しているわけですから、是非中学生の平和使節派遣を前向きに検討していただきたいと思っております。

教育長 大変意義あることとは思いますが、行財政健全化中ですので、すぐには困難かと思っております。

質問 唯一核被爆の被害を受けた我が国にとって、お金に代えられない大切なことがあるはずで、被爆体験者が少なくなってきた今こそ後世に伝えて行かなければなりません。どうか真剣に検討願います。

ごみの減量化対策について
質問 特に重さがかかる生ごみの減量は経費節減につながり、直接財政に関わる問題です。

寺岡七郎 議員

耐震計画と企業誘致について

質問 平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、死者6434人と多くの尊い命を奪われましたが、そこで市町村においても耐震化計画を定めることとされました。

そこで質問いたしますが、① 文部科学省が発表、公立学校の耐震調査で小中学校のうち、大震災に耐えられる強度、いわゆる耐震化率は、今年4月現在で茨城県は55・7%であります。全国平均73・3%で全国でワースト3と言われている。つまり、47都道府県の中で下から3番目。さらに県内において高萩の耐震化率は県内44市町村の中で44番目で耐震化率27・6%。これは最低であります。

驚くべき数字であります。高萩は全国の市町村の中で最低クラスであります。その対策は。

② しかし予算なしで耐震化対策は極めて困難であります。新たな財源の確保は企業誘致。TK-2の企業誘致を1日も早く実現しなければならぬ。その見通しは。

市長 今交渉している企業と信頼関係を築きながらやっていくことにしながらも、本市の策定した企業誘致方針に基づいて用水型企業を誘致することが大原則、これ以外にありません。用水型企業を大原則として柔

軟な誘致活動を展開をしていきたい。
教育部長 高萩小学校の校舎3棟の構造耐震指標、いわゆるIs値は0・39、0・5、0・59となっております。

東小学校体育館 0・2
高萩中学校校舎3棟 0・45、0・5、1・08
秋山中学校体育館 0・23

松岡中学校体育館 0・48と耐震性能が低い。文部科学省がいわゆる0・7以上のIs値を確保することが問題になるわけがあります。今後27年度末までに耐震化率100%に持つべく計画です。事業費については14億円と計算しております。

質問 企業誘致をする場合、3つの種類があります。誘致企業か地元に移転企業か、それとも増設企業であります。我々が企業誘致を決めたのは税収を期待し、地元雇用を期待をした。そこで誘致企業と移転企業と増設企業、条例はどれが本来の目的を達成するかである。移転企業は今まで貰っていた税収を企業誘致条例に基づいて70%減額になる。今財源不足の中で当初目的を逸脱することになる。移転なのか増設なのかは最終判断をする中で大事なことである。
市長 移転か誘致かあるいは増設かというのは既に交渉がスタートしておりますので、信頼関係をつくりながら進めていきたい。いずれにしてもポイントの水を使う企業であるということでもあります。

今川敏宏 議員

1. 行財政健全化計画について

8月の全員協議会で執行部から提示された「平成21年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について」という資料に基づき質問する。

1点目は、歳入の確保において計画通りとは行かず、未達成になっているが、その要因と理由を伺う。

2点目は、歳出部門について計画値を上回っている項目があるが、その理由と必要性を伺う。

3点目は、歳入部門と歳出部門を合計として合算して達成率を算出しているが、その意味を伺う。

また、行財政健全化計画は年度ごとの決算状況を踏まえながら計画内容を検討していくとのこと。住宅公社の件も編入されてくるので計画を見直すと思う。今後の予定を伺うとともに要望しておきたい。

一つ目はやはり、大変重大な項目になるが、TK-2の土地とグリーンタウンてつな住宅団地と協同病院跡地の販売促進にかかっていると思う。固定資産税だけを考えても大変大きなメリットになることを銘記して計画を作成していただきたい。

二つ目は、はじめにがんばる人が損をしないよう、受益者負担の適正化と、補助金対象の厳正化と、市が依頼する事業労務に対する適正な代償を支給し、報酬分配を平等に行う

ことが重要と考える。見解を伺う。

2. 所有地の管理について

1点目は、民地公用地ともに、土地の管理責任者の管理状況によって、隣地や道路に影響を与え、少なからず迷惑になっている問題である。内容は、境界線の扱いの問題に始まり、樹木のはみ出しや雑草管理、落ち葉の舞い込みや雨水の流入、日照に関することや電波の障害などいろいろな問題があり、民地と民地の問題、市有地と民地の問題、民地と道路の問題等対応の仕方も難しい問題だと思ふ。関係法令は民法233条、717条、道路法、高萩市空き地等の適正管理に関する条例、高萩市環境基本条例などのほか、多岐複雑に関わってくる。行政のスタンスとしての認識と対応を伺う。

2点目は、市有地の管理に含まれる除草草刈りについて、現在は直営や業者委託の他、職員が行ったり、臨時雇用やシルバー委託もある、また、常会等が独自で行ったり、市民が善意でしているケースもあるかもしれない。しかし事故が生じたときの責任問題が心配である。管理責任がある市の取り組みを伺う。

3. 食の安全と食育について

一見健康に良さそうな「糖質0、カロリー0」表示の飲食品は安全か、信頼できる行政からの情報を望む。食育について竹下和男氏の「弁当の日」に対する見解を伺う。

中井信行 議員

平成21年度行財政健全化

計画の達成状況について

質問 歳入の伸び悩む中、歳出の大幅な縮小で、計画は達成されたことになっていきます。歳入の多くを国の制度に依存している中で、この計画は歳出削減・緊縮財政計画となつていますが、市民サービスに影響は出ていませんか。考えられる歳入増では、一つに人口の増加による市民総生産の向上が挙げられます。これには自治体の魅力が問われます。行政サービスの良いところに誰でも住みたいと思うはずですから。しかし、当市は21年度の人口減少率が県内で1番になってしまいました。市長は、行政について必要十分条件を掲げていますが、この現象は市民との意識に乖離があるのではないですか。

市長 ようやく財政健全化の目途が立ちつつあります。住宅公社の三セク債の償還が始まればスタートラインに立っています。人口の減少については、魅力あるまちづくりが大きな課題の一つです。高萩市に住んでもらえるようなバランスある行政を発信していきます。

全国学力テストについて

質問 抽出学校方式になって初めて

また、このテストでは、つくば市では筑波大生に中学生を教えるという

ことで、好成绩を上げたとして公表しました。公表については、過度な競争になる、一人ひとりの児童生徒の学力向上の妨げとなるとされ、注意が喚起されてきました。今回このつくば市教育委員会の公表は、特別な環境のもとに成果を出された結果として、このテストの趣旨に反すると思ひますが、県教育委員会に抗議しないのですか。

教育部長 小6の算数と中3の国語はほぼ全国平均で、小6の国語、中3の数学は平均を下回っています。活用問題では大きく伸びている点もあります。

教育部長 テストの結果の公表は各教育委員会の判断に任せられています。公表は教育環境がそれぞれ異なる中で、あまり意味がないと思われれます。今後児童生徒の学力定着を把握するため参加していきます。

建築物の耐震化と

橋の長寿命化について

質問 当市の学校校舎の耐震化率は27・6%と県内一遅れています。また、橋の長寿命化修繕計画について、対応はどうなっていますか。

建設経済部長 耐震化は平成27年度100%を目ざします。橋は23年度より計画を作成します。

市長 耐震化について、出来るだけ前倒して行いたいと思います。

菊地正芳 議員

地域福祉計画について

全国各地で100歳以上の所在不明の高齢者が続出し、大きな社会問題になっている事についてまず伺う。

第1は、所在などを記載した住民基本台帳管理の問題である。行政は台帳を「職権消除」する権限を持っている。しかし、今回の問題は、この事が出来ていなかったのが問題である。客観的に所在に疑問がもたれる高齢者については、この権限を行使し実態に即した管理をすべきと思うが見解を伺う。

第2は、家族聴取の限界・個人情報保護の壁である。足立区の111歳の白骨化した遺体が発見されたケースでは、訪問した民生委員等に対して家族が「会いたくない」と言っているなどとし、確認作業が進展しなかった。この様に、地域福祉の担い手として第一線に立つ民生委員ですら、本人や家族に会うことが難しいのが現状である。高齢者保護を目的とする場合に限り、高齢者の個人情報情報を柔軟に利用する事も検討すべきと思うが如何か？

最後に、高齢世帯の孤立化防止などを定める「地域福祉計画」は茨城県内で47・7%が未策定である。策定は、努力義務とは言え、この問題はきちんとしなければならぬ、それは今後の地域福祉を総合的に推進

する上で大きな柱になるからである。今こそ、地域住民の意見を十分に反映させた住民主体の地域福祉計画の策定をすべきと思うが見解を伺う。

難病患者福祉見舞金について

本市では、既に「難病患者福祉見舞金」制度が実施されているが受給資格は、「一般特定疾患医療受給者証」を所持している方で、「小児慢性特定疾患医療受診券」を所持している方は受給対象から外されている。「難病患者福祉見舞金」の更なる拡充を提案し見解を伺う。

証明書のコンビニ交付について

最近では窓口時間にとらわれず、職場や自宅付近のコンビニで「住民票の写し」と「印鑑登録証明書」を交付する行政サービスが始まっている。まだ、始まったばかりのサービスではあるが、是非本市でも取り組んでみては如何か見解を伺う。

救急業務について

救急隊員はこれまで、聴覚障がい者あるいは、言語障がいなどの方には、筆談や身振りで対応してきたが、質問項目などを表示した「会話カード」を見せることで、円滑な意思疎通が出来、傷病者に対して適切な搬送が出来る様になる。もう一つは、この「会話カード」を応用して避難所などに常備する事で、障がいを抱えている方達も安心して避難所を利用する事が出来ると思うが取り組みについて見解を伺う。

平 正三 議員

花火大会について

質問 今年も全国各地で花火大会が行われ、茨城県内でも13市町村、15か所で行われている。高萩市は、昭和57年から平成19年まで26回の花火大会が行われ、市民の憩いと観光の一つの目玉となってきた。今でも多くの市民から花火大会をやめたことに対し、残念な声が上がっている。

花火大会の事務局体制がなぜできなかったのか伺いたい。

建設経済部長 事務局体制の事務をしていた高萩市商工会の職員が1名減になったことによる。

質問 各地の花火大会の主催者は、

ほとんどが観光協会あるいは観光商工課である。元気な高萩市をつくっていくには、市が中心としてやるべきである。今後の高萩市の観光振興計画にどのように位置付けるのか伺いたい。花火大会をぜひ復活させていただきたい。

市長 花火大会は観光振興計画に当然盛り込まれていく。今年は、高萩まつりで第40回記念事業として花火打ち上げを実施し、大変好評で続けてほしいという声が寄せられた。次年度も今後の計画も踏まえて、今年と同規模で実施していきたい。



住宅リフォーム助成制度について

質問 住宅リフォーム助成制度が地域経済の活性化に大きな波及効果を与えることを強調してきた。茨城県内では下妻市をはじめ、9つの市町で実施している。先の3月議会で宿題にさせてほしいと答弁されているが、どのように検討されてきたのか伺いたい。

市長 経済効果は本当に期待できると思っている。再度、改めて検討させていただきたい。

その他の質問事項

- 学校耐震化について
- 国保問題について

舟生佳紀 議員

消防団の出動区域について

質問 今、火事のサイレンが鳴っても出動する様子がない。出動区域が決められているため、出動できない。このような状態が続けば、団員の士気、火事のときの対応ができない。消防団員としての使命感にも問題がある。災害時集結分団表をつくった背景について伺いたい。

消防長 火災等が発生した場合、第1出場として各分団の受け持ち区域で出場していただき、第2出場として応援を要する火災に対して、受け持ち区域の隣接分団が出場するような区分けしたものであります。これは多発火災等が発生した場合、効率的運用を図るものであります。

指摘を踏まえ、今後消防団幹部会議で協議してまいります。

質問 消防団員の出場手当と年間の支払額について。

消防長 出場手当、団員1人当り1200円、総額276万7200円の支給となっている。平均1人6・9件の出場となっている。

ごみ問題について

質問 ごみは広域で処理の方針が示されました。広域化に向けての現在までの対応を伺います。

市民生活部長 近隣市とは、事務レ

ベルでのお互いの状況確認を行っております。本市のごみ処理基本計画やリサイクルセンター整備計画を送付するなど、随時状況をお知らせしている。近隣市では、ごみ処理に関する審議会において、施設の必要状況について検討している。近隣自治体への働きかけは、今後も引き続き事務協議を重ねていきたい。

市長 県の指導を仰ぎながら近隣自治体に丁寧な協議を進めていきたい。



吉川道隆 議員

不登校対策について

質問 現在、県の方から示されている学校の適正規模の基準からすると、現在の高萩市内の小中学校では、君田小中学校を今後どうするかということになると思うが、地域との話し合いではどうなっているのか？

教育部長 平成20年8月27日に「よりよい教育環境在り方委員会」を設置、6回協議を行った。君田小中学校については、松岡小中学校との統合が望ましいという方向性が打ち出された。昨年の8月には、地元の保護者及び関係者と説明・懇談会を開催し、統合反対の意見が出され、教育委員会として慎重に進めてきた。

今年度8月、今後の児童・生徒数の推移資料を送付し、十分検討していただきたいと伝えた。

質問 地域としては、学校は残したいと思うが、複式学級となっている現状とこれから予想される更なる児童の減少を考えると統廃合もやむを得ない。しかし、現在、学区外から君田小学校に通っている子がいるように、大規模校でやっていくことが

苦手な子、勉強は出来るのに対人関係が苦手な子で不登校になってしまう子、そういう子どもの受け入れ先とすることは出来ないのか？今までの友だちから離れた、少人数の学校でなら

登校できるかもしれない。受け入れ

る側にとって、常に同じ顔触れで9年間過ごすより、新しい子を迎えることはすごくいい経験になる。人数が増えれば、出来ることも意見も増える。教育的効果も考えられる。私としては、君田小中学校に別の形で存在意義をつけ、存続していけるように考えている。市長のお考えは？

市長 教育委員会が現在進行形で意見をうかがっているところなので方向性が見えてきた段階で検討していくことが望ましいと思っている。

教育部長 君田小中学校では、これまでも市内外からの転校生を受け入れてきた。これからも区域外からの転校生の受け入れについて配慮していきたい。

質問 統廃合になってしまいう前に、せめて、市内だけでもお互いに向かい合うような形で交流することは出来ないか？

京都のある閉校となった小学校は、京都大学教育学部と提携し、地域活性の新しいモデル作りを目指して活動していた。地域の力で、学校の存在を無にするのではなく、いい形で活用できるような方向にできる。提携している東北福祉大学や常磐大学に働きかけてはどうか？

市長 デリケートな問題なので、丁寧に教育委員会の作業を進めていきたい。廃校の利用には、様々な事例があるので情報収集するように指示したい。

大足光司 議員

防災対策について

質問 ①公共施設における、指定避難所の耐震化の現状について。

②防災訓練について、本年はどのような訓練を計画されているのか。

③地域防災意識の高揚のため、消防本部といたしましては具体的な取り組みがあるのか。

建設経済部長 公共施設における指定避難所は市内に57棟あり、のうち31棟が耐震診断対象外である。残り26棟のうち、平成21年度までに8棟の耐震診断が実施されている。教育委員会では今年度、秋山小学校と東小学校の校舎2棟の耐震診断を行っているところである。松岡小学校の校舎と高萩中学校の体育館は現在、建替えを行っている。

総務部長 市内で震度6弱の地震が発生したと想定し、一般市民を対象に9月25日に旧高萩工業高校跡地で実施する。主な内容は、災害対策本部設置訓練、応急救護訓練、防災ヘリによる人命救助訓練、初期消火訓練等である。また、市と協定を結んだ東北福祉大学の防災グッズ等の紹介コーナー設置を考えている。ほか、小学生を対象とした、萩っ子防災訓練を高萩小学校で予定している。日程は調整中である。具体的な内容は東北福祉大との連携により低学年において、減災かるた、減災すごろく

等、遊びの中から防災対策の意識付けを図るものと考えている。

消防長 今年度発足した女性消防団員による応急手当指導、火災予防の啓発や防災・防火思想の普及活動を行なう。また、高齢者宅への訪問により防火指導や緊急時の行動非難指導等を行ない、地域の方々の防災に対する意識付けを図る。

質問 ①市では弱者（要援護者）に対する対策と対応はどのようなになっているのか。

②庁舎内の安全対策として、安全器具の取り付けはされているのか。

総務部長 災害時の要援護者の対応について、本市では民生委員の方々の協力を頂き、災害時要援護者登録名簿を作成している。災害時にはこの名簿に登録された方々の安否確認をすると共に、優先して避難所に搬送する事としている。具体的には、今年2月28日のチリ中部地震で発令された津波警報により高萩消防本部と連携し、総合福祉センターへ要援護者を搬送した。このような行動を今後も引き続き継続し、要援護者への対応に意を用いて参りたい。

庁舎内及び関連施設に配置してあるロッカー等、転倒防止策については、防災情報システム機器等については、転落防止器具等の安全対策をしているが、その他、ロッカー等については現在のところ対応していない。今後、安全対策等を実施する。

議案質疑

第4回臨時会に提案された議案に対して次の質疑がされました。

議案第40号 地方財政法第33条の5の7第1項の規定に基づく地方債に係る許可の申請の変更について

中井信行 議員

この第三セクター債の償還期限について、私は国の責任を問えば、それは30年にしても良いのではと以前申し上げました。そこまでは行かなくても今回それが2年延長され、20年となったことは、十分ではないが良かったと思います。あとは金利の問題となりますが、現在金融機関との交渉は詰められているのですか。また、国がその金利の一部を必要があれば特別交付税措置するとされていますが、どのような基準をもって運用される指針のですか。

総務部長 現段階の試算では財政計画にうたっております2.5%の固定金利になっております。正式には許可が降りた時点で最終的に借入先の金融機関等と交渉を進めていく中で有利な方向で決めてまいります。財政措置として国が支払い金利の一部を負担することの件に関しては、

現在のところ具体的には何も示されていません。しかし、引き続き財政的な措置が受けられるよう要望してまいります。



第3回定例会に提案された議案に対して次の質疑がされました。

議案第46号 高萩市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

寺岡七郎 議員

生涯現役応援事業で無料のお風呂の券を発行することですが、しかし今回は単に免除規定を拡大したというだけで、ストリートでお風呂の無料券まで発行するのは免除規定を余りにも乱用しすぎではないか。一般的な免除規定は、災害等であるが、今回の場合は政策的なものである。草間市長の生涯現役という発想から来る。それを市長の免除規定の運用ではなく、条例まで発展させて議会の認知を受けて施行すべきである。



健康福祉部長 地方自治法第96条第1項第10号によって議会の議決は不要であると解しております。

質問 議会の同意をもらわないで無料券がどんどん発行されることになる。政治判断が必要とされるものは議会の同意が必要ではないか。条例化することによって何か障害があるのか。

市長 ご指摘等を踏まえて、まず走らせていただきます。内部でそういう観点も踏まえて検討させていただきます。

議案第49号 上君田辺地総合整備計画の策定について

今川敏宏 議員

都市部との交流が里山という概念に収まってくるのか疑問である。君田地域が変に荒らされてしまうのは忍びないので、地元住民と十分協議しながら進めていただきたい。

市長 高萩の豊かな自然に触れて、心が癒される、あるいは感性をほぐくめる、そういうまちの姿を「こころの里シティ」と捉えている。旧君田診療所跡地につくる施設は、そういう体験施設として考えている。

議案第50号 平成22年度高萩市一般会計補正予算（第3号）

田所和雄 議員

高萩市住宅公社清算経費 47億1776万4000円について説明を求めます。

総務部長 これは住宅公社の破産手続き開始の決定に伴って、当初予算の項目、住宅公社支援経費から当補正予算で新たに設けた清算経費に移したものです。借入金金は、短期借入金4億6718万円が常陽銀行、長期借入金42億1111万円が茨城ひたち農業協同組合で、合計46億7829万円となっています。利子分については、9月中に三セク債の活用が見込めることから、半期分3738万円を計上しています。

質問 損失補償料のうち46億7820万円は、高萩市住宅公社改革推進債を財源とするわけですが、その償還方法は、議会に提出された財政見通しによると、20年償還で固定年利2・5%となっており、平成23年度から42年度まで20年間、毎年均等に2億9900万円ずつ返済する計画になっています。利息だけで約13億円にもなります。支払利息に対して国の助成措置があるのかどうか。また、借入れ利率を引き下げる努力をどうしていくのか質問します。

総務部長 利息に対する国からの助成措置については、現在のところ、

はっきりした情報は受けていません。利率については、償還方法も含めて、市内の金融機関と照会、交渉を行っています。できるだけ低い金利で借入れができるよう、努力してまいります。

菊地正芳 議員

総務費の中から、コンビニ収納導入に伴うシステム改修委託料について、初めに取扱店、扱う税目、振込み手数料、PRについて伺います。

総務部長 全国のコンビニ約4万2000店舗で収納可能となり、扱う税目は、市県民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料です。その他の収納業務、保育料、学校給食費、霊園管理料につきましては、引き続き費用対効果の調査研究を進めて参ります。振り込み手数料は市の負担で行います。PRについては市報、週報、HP及び納税通知書等を通じて広く広報してまいります。

今川敏宏 議員

秋山南集会所浄化槽整備事業の内容を伺う。

観光振興計画策定経費に見合う事業規模なのか、高萩で本当に実現可能な計画になるよう期待する。

総務部長 くみ取り式トイレを浄化槽式水洗トイレに改善するもので、

浄化槽は12人槽を使用し、和式便器を洋式に交換する。

建設経済部長 観光振興計画は3月末に完成予定で、その計画ができてから事業規模を検討する。

中井信行 議員

介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 554万円について
施設整備のようですが、その内容は、また、他にも整備しなければいけない施設はありますか。

健康福祉部長 設置が義務付けされていない小規模多機能型居宅介護事業所で、市内に事業所のある「つどい」にスプリンクラーを設置するものです。他に2か所ありますので、施設の意向を踏まえ対応します。

訴訟代理人委託料 299万9000円について

学校はどのようなことで訴えられたのですか。最終的には訴えは退けられましたが、今までの対応と今後についてどうしますか。

総務部長 訴訟代理人であります弁護士へ払う成功報酬です。

教育長 平成17年度に高萩中学校に入学した女子生徒に対してのいじめが原因で精神疾患になり、その責任は高萩市にあるとして本人、その両親が損害賠償を請求したものです。この件では多くの方々にご迷惑をおかけしましたことをお詫びいたします。各学校へは七つの点について指

導してきました。一、いじめは卑怯な行為、二、早期発見早期対応、三、担任だけではない学校組織の対応、四、学級学年による人間関係づくり、五、各指導員活動の充実、六、定期的な実態調査、七、家庭訪問を中心とした連絡などを重点に取組んできました。現在のところ、深刻ないじめは発生しておりませんが、今後とも児童、生徒が楽しく学校生活を送れるよう注意していきます。

平 正三議員

都市宣言啓発看板設置等工事請負費79万円、市有地整備事業の具体的内容について伺いたい。

総務部長 現在、屋上に設置している核兵器廃絶・平和都市宣言啓発板が老朽化し、落下が懸念されるため、新たな看板を設置する。3面の看板で、幅900ミリメートル、高さ3900ミリメートルで、1面に核兵器廃絶・平和都市宣言、もう1面に交通安全都市宣言を書いたものを予定している。設置場所は、庁舎の東南、交差点付近を予定している。

市有地整備事業は、有明町の旧車検場跡地で、3区画分譲予定である。価格は、平方当り3万円、2万4600円、2万8900円である。



討論

第3回定例会に提案された議案に対して次の討論がされました。

議案第55号 平成21年度高萩市一般会計歳入歳出決算認定について

反対 討論

平 正三 議員

反対の立場から討論を行う。

学校施設耐震化を図るために、長年の懸案であった松岡小学校校舎改築事業と、高萩中学校体育館改築事業に取り組まれたことは大きな前進である。また、一旦は廃止した高校生を対象にしたインフルエンザ予防接種助成と、肺炎球菌ワクチン助成を復活されたことは、市民の命と健康を守る上で重要な施策であったと評価するものである。

一方、行財政健全化の名のもとに進められた市土地開発公社の債務を短期間で返済する計画は、高萩市の財政運営を困難にするともに、市民サービス切り下げの大きな要因となっている。市の財政力に応じた長期返済によって問題の解決を図るべきである。また、職員給与削減は、職員の生活と志気に影響を与えるとともに、市民全体の購買力を低下させ、地域経済の沈滞に一層拍車をかけている。

安ければいいという考えで、多くの仕事が生計に回されたら地域経済は自滅していく。市報の印刷は地元業者に戻すべきである。

企業誘致奨励金1134万5000円を支出しているが、こうした財源があるならば、他の自治体で実施している子どもの医療費無料化を行い、急速に進んでいる高萩市の人口減に歯止めをかけていくべきである。

議案第65号 高萩市・日立市事務組合の解散に関する協議について
議案第66号 高萩市・日立市事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議について

反対 討論

寺岡七郎 議員

解散すれば、し尿処理施設は高萩市だけで財政負担をしなければなりません。説明によっても900万の予算が増大することは明らかであります。しかしながら、日立市が解散を望んでいる以上認めざるを得ません。しかしながら、解散によって起こるべき問題の解決なしに解散を認めるわけにはいきません。解散後において、し尿処理業務については、それぞれの行政区において処理することです。これは解散後に協議すべきことではなく、解散前に決めることであります。

また、し尿業者は日立市の業者は

日立市の責任で、高萩の業者は高萩市の責任で解決すべきである。何のために行政区内での許可に限定すべきかといえば、処理量に対して現在4倍の処理能力を持っているが、その必要はありません。過大の許可は業者の共倒れを誘発し結果として市民に迷惑をかけることになる。許可した責任もある。最後には合特法の対象になるおそれがある。したがって許可台数を減らすには、地元業者を減らすわけにはいきません。また、1年後はそれぞれの区域で処理することですが、1台のし尿収集運搬車で2か所の処理施設に区分することが出来るだろうか。十王の収集車と高萩の収集車と2台用意しなければなりません。業務量からみて極めて不経済で現実的ではありません。だからこそ、それぞれの業者を日立市の業者は日立市の、高萩市の業者は高萩市の責任で解決すべきである。

一般質問、議案質疑、討論及び応答の記事は、質問者自身が要約したものです。

第4回臨時会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
報告第10号	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度高萩市一般会計補正予算（第2号））	原案承認
報告第11号	専決処分の報告について（松岡小学校校舎改築工事請負契約の変更について）	受 理
議案第40号	地方財政法第33条の5の7第1項の規定に基づく地方債に係る許可の申請の変更について	原案可決

第3回定例会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
報告第12号	平成21年度高萩市一般会計継続費精算報告書について	受 理
報告第13号	高萩市健全化判断比率について	受 理
報告第14号	高萩市資金不足比率について	受 理
議案第41号	高萩市監査委員の選任について	原案同意
議案第42号	高萩市教育委員会の委員の任命について	原案同意
議案第43号	高萩市地域雇用創出推進基金条例の廃止について	原案可決
議案第44号	高萩市職員の育児休業等に関する条例及び高萩市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第45号	高萩市公民館使用条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第46号	高萩市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第49号	上君田辺地総合整備計画の策定について	原案可決
議案第50号	平成22年度高萩市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第51号	平成22年度高萩市老人保健事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第52号	平成22年度高萩市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第53号	平成22年度高萩市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第54号	平成22年度高萩市工業用水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第55号	平成21年度高萩市一般会計歳入歳出決算認定について	原案可決
議案第56号	平成21年度高萩市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案可決
議案第57号	平成21年度高萩市老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案可決
議案第58号	平成21年度高萩市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案可決
議案第59号	平成21年度高萩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案可決
議案第60号	平成21年度高萩市霊園事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案可決
議案第61号	平成21年度高萩市水道事業会計決算認定について	原案可決
議案第62号	平成21年度高萩市工業用水道事業会計決算認定について	原案可決
議案第63号	高萩市消防関係事務手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第64号	高萩市火災予防条例の一部改正について	原案可決
議案第65号	高萩市・日立市事務組合の解散に関する協議について	原案否決
議案第66号	高萩市・日立市事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議について	原案否決
意見書案第4号	「自主共済制度の保険業法適用除外」を求める意見書の提出について	原案決議

請願・陳情の審議結果

件 名	結 果
米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める陳情	不採扱
「自主共済制度の保険業法適用除外」実現を求める陳情	採 扱

陳情の書式例

〇〇〇に関する陳情

陳情者
住所
氏名

印

〔連名のときは末尾に署名簿を添え、ここには代表者を記載し、ほか何名とする。〕

趣旨

平成 年 月 日
高萩市議会議長 〇〇〇〇〇様

○郵送により提出された陳情は審議されません。

○件名・内容・提出年月日・提出者の住所・氏名を記載し、押印・捺印不可のうえ提出してください。

○道路・河川・側溝など場所に関するものについては、請願（陳情）箇所が分かるように、案内図や略図等をつけてください。

○請願陳情は、いつでも受け付けますが、各定例会（3月、6月、9月、12月）の開会3日前までに提出されたものについて、当該定例会で審議します。

請願の書式例

〇〇〇に関する請願

紹介議員氏名
請願者
住所
氏名

印

印

〔連名のときは末尾に署名簿を添え、ここには代表者を記載し、ほか何名とする。〕

趣旨

平成 年 月 日
高萩市議会議長 〇〇〇〇〇様

○請願には、紹介議員が1人以上必要となります。紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。（紹介議員がいないう場合は、陳情書としてください。）

○議会への請願陳情することのできる事項は、市の行政に関するもの、国や県の施策などを要望しようとするもので、だれでも請願（陳情）することができます。

議会へ請願（陳情）される方へ

傍聴においでください

本会議は一般に公開され、気軽に傍聴ができます。議員の活動や施政の方針・経過など実際に見聞きしてはいかがでしょうか。本会議の当日、市役所玄関受付で住所・氏名を書いていただき、傍聴券を受け取り、係員の指示に従って傍聴してください。

各委員会は、委員長の許可により傍聴できます。

傍聴席の数は、本会議が40席、各委員会が10席程度です。

次の定例会は12月です

平成22年第4回高萩市議会定例会は、次のとおり開催される予定です。

12月10日（金）本会議 議案上程
12月13日（月）本会議 一般質問
12月14日（火）本会議 一般質問
12月16日（木）本会議 議案質疑
12月17日（金）建設経済委員会

12月20日（月）文教厚生委員会
12月21日（火）総務委員会
12月24日（金）本会議 採決

日程等が変更になることがあります。詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください

議会だより 編集特別委員会

委員長
副委員長
委員

大田 吉舟 菊地 正修
大森 所川 生佳 芳二
光要 和道 隆紀
司二 雄隆

愛知県犬山市のホームページに、「自分のまちの住みやすさについて」のアンケート調査結果が公表されていました。自分のまちに『住み続けたいと思う理由は何ですか』という設問に対する回答では、「緑が多い」「災害が少ない」「地域への愛着がある」が上位を占めています。また、『住み続けたいとは思わない理由は何ですか』との設問に対する回答では、「買い物や外食が不便」「公共交通の便が悪い」「医療、福祉サービスが充実していない」が上位3位でした。

自然環境が良く、災害が少ない、暖かい人間関係がもてる愛着があるまちを持続すること。公共交通の便が良く、買い物や外食が便利で、医療、福祉サービスが充実したまちをつくりあげること。まちづくりの目ざすべき方向が、見えてきた気がしました。

（田所和雄 記）

編集後記